

防災の日は何を考え、 何をしましたか？

間もなく訪れる収穫の秋。雨は田畑の実りを育む一方、この時期の豪雨や台風は大きな脅威となる。9月1日は「防災の日」。これを機に改めて防災について考え、BCP（事業継続計画）をはじめとする危機対策のポイントをまとめておこう。



戸村 智憲

日本マネジメント総合研究所
合同会社
理事長

「防災の日」について

大正12（1923）年9月1日、関東大震災が発生し、未曾有の被害をもたらしました。昭和35年にこの9月1日は「防災の日」として制定され、毎年、防災意識を高めるためのさまざまな活動が行われています。

日本各地にある風光明媚な山野や溪谷、心まで温めてくれる温泉は、裏を返せば活発な地震活動によって出来上がっているものです。

そして雨は、豊かな恵みをもたらすだけでは

なく、台風をはじめとする水害、最近ではゲリラ豪雨などというような脅威にもなり得るものです。

雑節のひとつである「二百十日」（太陽暦の9月1日ごろ）は、古来より台風の多い時期でもあり、収穫の秋を目前に、特に気を付けるべき時期とされてきたようです。

最近の九州・沖縄地域における地震や火山活動の活発化などから考えても、防災や減災について、私たち一人ひとりが改めて見つめ直すことが大切でしょう。

無料で作成できる BCP（事業継続計画）

防災士でもあり、阪神・淡路大震災、東日本大震災の被災に加え、米国在住中に9・11テロにも直面した私は、否が応でも防災や危機事態への備えについての意識を高めさせられる境遇にあるようです。

そうはいっても、リスク管理に無限のお金をかけるわけにもいきません。こういう時、無料で使えるBCPフォーマットの存在は大変ありがたいものです。

インターネットで「中小企業BCP策定運用指針」と入力して検索すれば、誰でも無料で使える書き込み式のBCPフォーマットが公開されています（中小企業庁より無償提供）。各種災害が起きる前の備蓄品目例をはじめ、安否確認の連絡先の記入欄、避難場所や避難経路の地図貼り付けページなども設けられています。

BCPは各社の身の丈に合わせて作成しておけばよいものであり、大企業と同じように作る必要はありません。例えば、災害時に普段の職場・事業所で仕事を継続できない場合に、その代わりとなる仕事を社長の自宅などに決めておいても構わないのです。

製造業などでは、生産設備が使えなければ仕事になりません。そういう場合に備えて、普段はライバルの企業であっても、「緊急時はお互

いさま」として防災協定を取り交わし、危機時の相互協力体制を整えておくことが安心です。

BCPにおける防災協定に関しては、一社で対応するのが難しい場合もあり、商工会議所や業界団体などを通じて協定を結ぶケースも増えてきています。心配な方はご所属の機関・団体などに相談しておくといでしょう。

最近のニュースでも地震保険料の値上げが取りざたされていますが、これは、日本における災害リスクが高まっていることを如実に物語っています。

いくら「ヒト」や「モノ」があっても、「カネ」がなければ業務継続が難しい、という側面もあります。普段から、資金の備蓄や災害時に補償してくれる保険の加入などの対策を進めておくことが大切です。

また、常日頃から健全な経営を心がけ、お取引先の金融機関との関係を良好に保ち、危機発生時にも融資などを得やすい環境をつくっておくことも大切な取り組みのひとつと言えるでしょう。

危機時の事業継続に大切な3つのポイント

BCPを書類として作成しても、その書類という「モノ」があなたの会社を守ってくれるわけではなく、すべては非正規職員を含めた従業員一人ひとりの「危機意識」と「実践能力」にかかっています。

そのため、当たり前のことではありますが、危機的状況に陥った際にキビキビと臨機応変に対応できるよう、実際の緊迫した場面を想定した防災訓練を定期的に行うことが大切です。

また、BCPは初めから完璧を目指して作成する必要はありません。初めは6割から7割の出来で十分ですので、まず作成し、そのうえで実際の訓練を通じて見えてきた課題を克服できるように、BCPを充実させていくようにしましょう。

危機時の事業継続で重要なポイントは次の3点です。

- ① ダメージを最小限にする
 - ② 復旧までの時間を最短にする
 - ③ とりあえず乗り切ったからそれでよしではなく、また同じような危機が生じた際に、今回よりもダメージや復旧時間を小さく、早くできるよう、さらに備えを厚くする
- 危機に強く、人にやさしい災害対策を進めましょう。

ハザードマップの活用

職場・事業所のある地域や、各役職員の自宅がある場所に、どのような災害リスクがひそんでいるかを知るために、各自治体が公開しているハザードマップに目を通しておくようにしましょう。

国土交通省の「ハザードマップポータルサイト」では、全国各地のハザードマップを検索・閲覧することができます。

このハザードマップは、危機時にだけ見ればいいというものではありません。防災対策の第一歩として、まずは実際にハザードマップを見て、自社・自宅がどんな災害リスクにさらされているかをチェックしておくことが大切です。

その上で、特に注意しなければいけないことや備蓄しておくべきものなどについてBCPにまとめつつ、防災訓練のテーマを具体的に設定し、訓練に取り組むようにしておくといでしょう。

最後に、誰でも手軽に取り入れられるものとして、スマートフォン向けの防災情報アプリ「全国避難所ガイド」（無料）をご紹介します。

このアプリは、GPS機能と連動して、今あなたがいる場所の標高と、すぐ近くにある避難所の一覧を地図上に示してくれます。随時、最新の災害発生状況が通知され、安否確認情報の登録・確認もアプリを通じて誰でも簡単に行えます。また、災害用伝言ダイヤルとして「171」がありますが、これを暗記していなくても、このアプリで対応できます。

この他にも、便利なアプリがいろいろと開発されています。このような手軽な対応を含め、皆さまの防災対策がより一層充実することをお祈りしております。

飛翔

9

2015. September

2015.9/15 vol.284

飛翔対談

株式会社 平和マネキン

代表取締役社長 末次 広憲 氏

「夢がふくらむ斬新な空間を創造」

日本経済の「いま」を読む

「中国リスクをどうみるべきか」

東京大学大学院教授 伊藤 元重

NCB まるごとサポート

「日経平均2万円は到達点か通過点か
歴史的な相場の兆しも」



西日本シティ銀行グループ

株式
会社

NCB R&C 株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング